

教員志望意識の変容に関する回顧的調査

— 本学教育学部4年生を対象として —

小方 直幸 ・ 植田 和也* ・ 上野 耕平 ・ 金綱 知征*
(学校教育) (高度教職実践専攻) (保健体育) (高度教職実践専攻)

760-8522 高松市幸町1-1 香川大学教育学部
*760-8522 高松市幸町1-1 香川大学大学院教育学研究科

A Retrospective Study on the Transformation of Aspiration for Teaching Profession: Through a Survey of Fourth Year Students in the Faculty of Education

Naoyuki Ogata, Kazuya Ueta*, Kohei Ueno and Tomoyuki Kanetsuna*

Faculty of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522

**Graduate School of Education, Kagawa University, 1-1 Saiwai-cho, Takamatsu 760-8522*

要 旨 本研究の目的は本学教育学部4年生を対象に教員志望意識の変容に関する回顧的調査を行い、実態を把握するとともに今後の教員就職率の向上につなげる手がかりや示唆を得ることである。また、今後の継続的な実施を目指した基礎的な調査でもある。137名の回答から、入学時の意識や教職のやりがいの重要性が確認されたとともに、教職に対するイメージ形成に働き方等に関する外部要因の不安がみられるなど、今後への課題も明らかになった。

キーワード 教員志望意識 教育学部生 教員就職率

1. 問題と目的

昨今、国立大学法人の教員養成大学や学部には、教員就職率や地元での占有率の向上等が一層求められている。本学部においてもこれまで、さまざまな調査等により実態把握に努めるとともに、教員採用試験対策の充実や教職支援体制の改善のために多様な試みがなされてきた。

例えば、本学部学生を対象に実施された直近10年間の主な調査を概観すると、本学附属教育実践総合センター（現、附属教職支援開発センター）（2012）では、研究プロジェクトの一環として教育実習に関する学生の意識変容に焦点をあてた分析を行っている。長谷川・山岸他（2012）は、教育実習自己評価シートを用いて

教育実習に対する態度傾向を分析している。また大久保・柳澤他（2012）では、教員採用試験合格者を対象にした調査で教員養成カリキュラムの検討を行っている。さらに宮前・植田他（2015a）は、日常の教職支援の活用に関する調査を、また宮前・植田他（2015b）は、教職志望学生への支援体制に関する調査を行い、改善を検討している。2015年当時の本学部における教職支援体制の概要を図1に示した。

加えて、宮前・植田他（2017）は、教員になるにあたって学生が感じている不安に関する調査を実施している。これらの調査もその後の教育実習の事前・事後指導の充実、4年間を通じた教員養成カリキュラムの改善、教員採用試験対策の充実、学生支援専門委員会や教職支援開



図1 教職支援体制の概要

(附属教職支援開発センターサポートブックより)

発センター等の教職支援体制の充実等に生かそうと試みられてきた。

また、平成15年度からは、全国初の取組として、県教育委員会との人事交流において、現職教員が本学教育学部の教員として一定期間勤務する交流人事教員による教職志望学生に対する教職支援に関する取組を行ってきた。本取組については、植田・大西他（2014）や、谷本・毛利他（2016）において、教員採用試験対策での支援や教職自主サークルの取組がまとめられている。また、小方・植田他（2017）は、それまでのプロジェクト等から教員志望における初年次教育の重要性を鑑み、初年次教育の改善への取組の概要をまとめている。

以上のような多様な調査や教職支援に関するプロジェクトによる取組、さらには初年次教育の改善に加えて、平成27年には附属教育実践総合センターが附属教職支援開発センターへと改組され、その機能充実が目指された。特に、教職支援推進部門を開設し、それまでの取組を学生の視点に立ちながら改善を進めてきた。

しかしながら、2015年度から2019年度の5年間の教員就職率をみると、約64～74%の間を推移しており、決して高いとは言えない状況である。また、教員採用試験の受験率は約64～73%

である。大学入学時には、多くの学生が教員を志望して教育学部に入学してきていることを前提とするならば、どの段階から、どのような背景により教員志望意識が低下してしまうのか、その実態を把握することは重要であろう¹⁾。

以上を踏まえ、本調査研究は、本学4年生を対象に、アンケート調査を用いて、教員志望意識の変容を把握することを目的とした。本調査から得られた実態に基づき、今後の教員就職率の向上につなげる手がかりについて考察した。

2. 方法

2.1 調査対象者

2020年度前期開始に際して実施された4年生ガイダンスに出席していた学生の内、137名から有効回答を得た。

2.2 手続き

下記の「2.3 調査内容」に示す質問から構成される調査を作成した上で、4年生ガイダンスの時間内に実施した。調査に際しては匿名での入力可能なアプリケーションソフト（Mentimeter）を利用し、学生が所有するスマートフォンの画面上に提示される質問に対して、学生それぞれが回答するよう求めた。また調査への回答方法と共に調査が匿名で行われることを伝えた後、教員就職率向上に向けた調査であり、調査への協力を依頼する旨を説明した上で実施した。

2.3 調査内容

本調査は教員就職率の向上を目指す施策立案に資する基礎的データとして、1)現在の希望進路、2)入学時から現在に至る教職志望の程度、3)教職志望に影響を及ぼす個人要因、4)進路決定に関して影響を受けた状況要因について問う質問から構成された。

現在の希望進路：現在の希望進路について、「教員、学校外の教育支援職（児童福祉施設、NPO等）、公務員、民間企業、進学、その他」の選択肢のなかから選んで回答するよう求めた。回答に際しては複数回答を可能とし、あて

はまるもの全てに「○」をするよう依頼した。

入学時から現在に至る教職志望の程度：入学時から、2年次、3年次、そして現在までの自らの教職志望の程度について、当時もしくは現在の気持ちをよく振り返った上で回答するよう求めた。回答に際しては、「絶対に教員、できれば教員、なるべくなら教員、どちらか迷っていた（どちらか迷っている：現在のみ）、なるべくなら教員以外、できれば教員以外、絶対に教員以外」のなかから、当時もしくは現在の気持ちに最も近いと思う選択肢に「○」をするよう依頼した。

教職志望に影響を及ぼす個人要因：2009年度から2010年度にかけて、教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト（2012）が実施した調査結果において、本学部学生の「教師になりたい気持ち」を左右する主な5要素として、1）教職への「向き・不向き」の自己認識や自信の強さ、客観的自己不安感、2）教職の「大変さ・厳しさ・難しさ」の感じ方・受け止め方、3）「他職業・他目標」の存在と、それらの魅力や迷い、4）教師としての「不安感」（漠然とした不安とより具体的な指導力への不安（力不足）の自己認識）、5）教職について「わからないことへの不安」・「わかったからこそ不安」が挙げられている。本研究ではこれら5つの要素を参考に、教職志望に影響を及ぼすと考えられる学生個人の要因を分析するための質問内容について検討した。そして将来構想WGにおける合議の結果、1）「教職はやりがいのある仕事であると思う」、2）「自分は教員に向いていると思う」、3）「こども（指導対象となる年代の児童・生徒）は好きである」、4）「教職の勤務時間の長さが不安である」、5）「児童や生徒を適切に指導できるか不安である」、6）「保護者や他の先生等との人間関係が不安である」の6つの質問項目として具体化することに決定した。回答に際しては、「まったくあてはまらない、あてはまらない、あてはまる、大変あてはまる」のなかから、最も現在の気持ちに近いと思う選択肢にそれぞれ「○」をするよう依頼した。

進路決定に影響を及ぼす状況要因：教職志望に影響を及ぼす大きな要因の一つとして教育実習の存在が指摘されている（若松、2012）。またそれ以外にも、学生の進路決定に影響を及ぼす状況要因として、大学の授業や共に学ぶ学生や先輩の存在、さらには両親等からの影響も想定された。そこで本研究では、学生が進路を決定する上で影響を受けた状況要因を探索する目的で、1）「小学校・中学校・高校の先生」、2）「保護者（両親や祖父母、親戚等）」、3）「大学の授業」、4）「現場経験（教育実習、ボランティアほか）」、5）「同級生や先輩」、6）「ゼミの先生」の6つの要因を取り上げ、進路決定に際して受けた影響について回答を求めた。回答に際しては、「まったく影響を受けなかった、影響を受けなかった、影響を受けた、大変影響を受けた」のなかから、最も現在の気持ちに近いと思う選択肢にそれぞれ「○」をするよう依頼した。

3. 結果・考察

3.1 教員志望状況の変遷一步留・転換・継続非志望

まず、学年別の教員志望の変化からみていく（図2）。教員志望が揺るがない「絶対教員」の比率は1年次の36.5%から2年次には27.7%に10ポイント近く低下した後、3-4年次にかけて回復し4年次には44.4%となっている。1年次よりも4年次で「絶対教員」の比率が高いのは、4年次になると教員採用試験を控え、進路に対する確証組が出るためであろう。そう考えるなら「できれば教員」「なるべくなら教員」までを含む教員志望状況をみる必要がある。この値は1→4年次にかけて72.3%、65.7%、55.5%、63.0%と変化しており、4年次の教員志望率は1年次の教員志望率を10ポイント近く維持できていない。4年次で無回答者が2名いるため概算でしかないが、教員志望者が99人から85人に減っている。仮に教員志望者が全員教員採用試験を受けて合格したとすると、1年次の水準であれば教員採用率は72.3%、4年次では63.0%となる。教員採用率は学部の教育目標

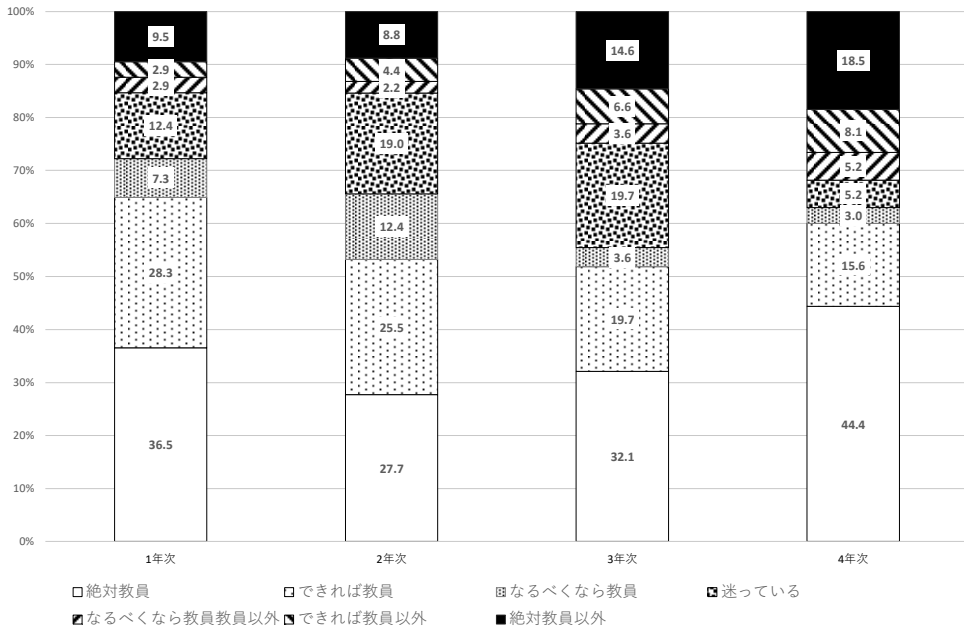
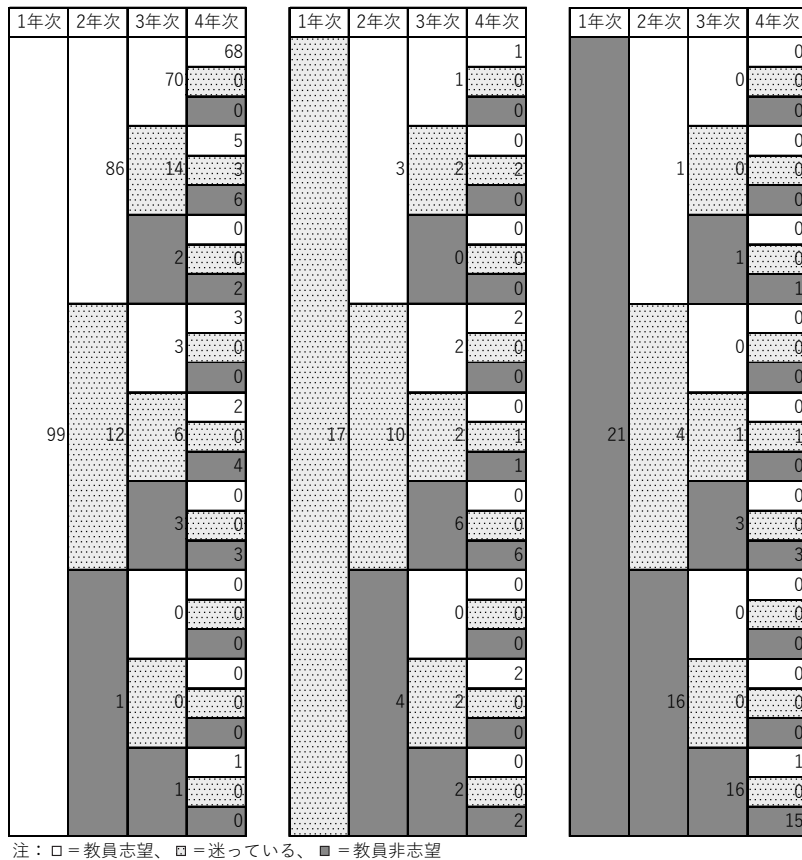


図2 学年別の教員志望の変化



注：□ = 教員志望、▨ = 迷っている、■ = 教員非志望

図3 年次別の教員志望の変化（個人内）

の一指標でしかないとはいえ、10ポイント近い差が出ることは認識しておく必要がある。

以上は集団としてみた際の教員志望状況の変遷であり、こうした傾向は他の調査研究でも指摘されてきたことである。今回の調査のメリットは、個人が1年次から4年次を振り返る形で教員志望状況の変化を問うている点である。「絶対教員」「できれば教員」「なるべくなら教員」=教員志望、「迷っている」=迷っている、「なるべくなら教員以外」「できれば教員以外」「絶対教員以外」=教員非志望に3分類し、個人内における4年間の変遷をみたのが図3である。

まず1年次に教員志望であった99名は4年次でも79名が教員志望を維持している（2名は無回答）。教員志望の歩留率は79.8%である。続いて1年次に迷っていた17名のうち、5名が教員志望に転じている。教員志望への転換率は29.4%である。最後に1年次に教員非志望であった21名のうち、4年次も教員非志望である者は20名である。教員非志望の継続率は95.2%と極めて高い。ここから、教員志望者の確保という点に関して、図2の集団分析からだけでは析出しにくい、いくつかのインプリケーションが得られる。1つは、入学時の教員志望状況が重要という点である。確かに入学時の教員志望の歩留率は8割を割り込んでいるものの、入学時に教員非志望であった者が教員になる可能性は極めて低い。もう1つは、入学時に教員志望であった者の歩留を高めたり、迷っていた者の教員志望への転換を高めたりする方策について考えることである。

3.2 教職に対するイメージ-学内対応可能性と学外依存性

続いて、教員志望を左右すると考えられる教職に対するイメージを検討する。質問票では6項目について、「全くあてはまらない」「あてはまらない」「あてはまる」「大変あてはまる」の4件法で尋ねている（図4）。「やりがい」や「子どもが好き」に関しては9割近くが肯定的に回答している。逆にいえば、図2や図3の結果と重ね合わせると、この2項目だけでは教員志望

の決定打とはならない²⁾。これらの値と同様に回答が多いのが「勤務時間が不安」「人間関係が不安」「指導できるか不安」の3項目である。とりわけ「勤務時間が不安」は「大変あてはまる」が5割を越える。指導力を大学で十分修得するには限界もあるが、教育を通した向上は期待できる。だが勤務時間は職場の問題であり、人間関係も実際に職に就いてみなければわからない。大学教育ではコントロールできない職場の環境に多くの学生が不安を抱いている。「やりがい」「子どもが好き」⇔「勤務時間が不安」「人間関係が不安」「指導できるか不安」の相対立する回答が併存している結果、「向いている」という回答に対して肯定組と否定組がほぼ半数ずつとなっているのかもしれない。

上の解釈が妥当であるのか、教員志望者と非志望者別にもう少し丁寧に検討してみたい（図5）。「向いている」以外は「大変あてはまる」と回答した比率、「向いている」のみ「大変あてはまる」+「あてはまる」と回答した比率を示している。まず明らかなのは、教員志望者ほど何れの項目にも肯定的回答が多い。教員非志望者と比べて、「やりがい」を強く感じると同時に「人間関係」や「指導」に対する不安も同時に強く感じている。教員を明確に志すが故に、メリットもデメリットもより真剣に受け止めているともいえる。次に注目されるのは、「大変あてはまる」と「あてはまる」を加えた「向いている」の比率で、教員非志望者の16.3%に対して、教員志望者では63.5%と大きな開きがある。4年次の回答であり、教員非志望者はここに挙げた理由に限らず「向いていない」と判断した可能性も高いが、念のため項目間の相関係数も求めてみた。「向いている」と統計的に有意（5%水準で有意（ $p < .05$ ）以下も同様）な相関が得られたのは当然ともいえるが、教員志望者、教員非志望者とも「やりがい」「子どもが好き」の2項目であった。教員志望者の場合は0.400と0.381、教員非志望者の場合も0.389、0.403である。向き不向きの判断に対してはこれら2項目が主要因であり、教職の環境は直接的な影響を及ぼしていない。

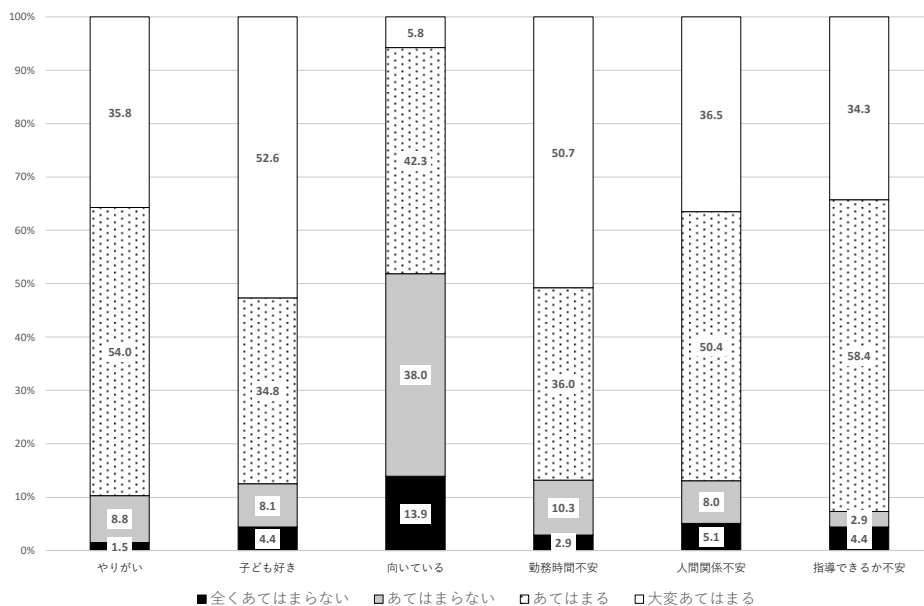


図4 教職に対するイメージ

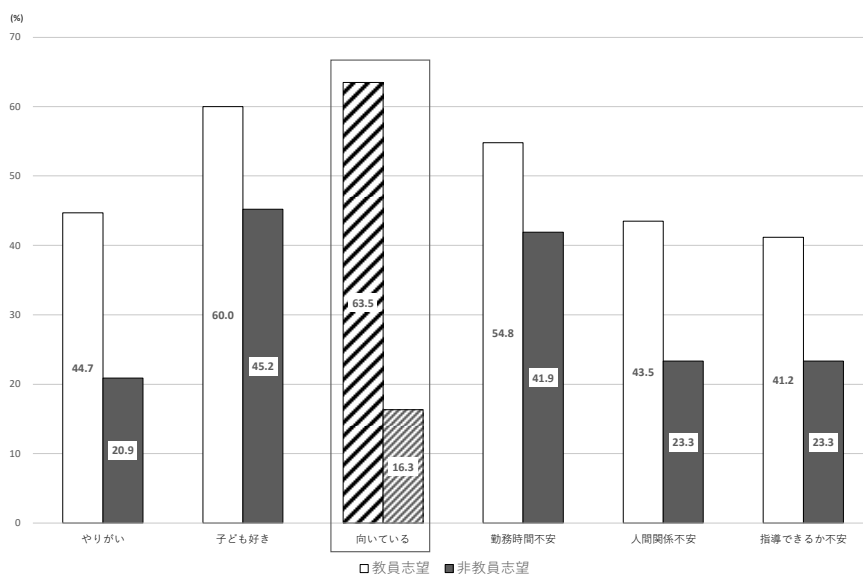


図5 教員志望の有無別にみた教職に対するイメージ

「やりがい」「子どもが好き」と他の3項目の関係についても検討したところ、教員志望者では「やりがい」と「勤務時間が不安」の間に負の有意な相関(-0.298)があるのに対して、教員非志望者では統計的に有意な相関が認められなかった。教員志望者では「やりがい」が「勤務時間が不安」を打ち消す傾向にあるのであ

る³⁾。ではこの結果をもって、「やりがい」をもっと重視した教育をすべき、ということになるのだろうか。これは、やりがいを重視した教育が十分行われているかどうかの判断にも依存するが、仮に既にやりがいに関わる教育が実践されているとするならば、教職の環境に対する不安を少しでも取り除いていくことも重要な

る。なぜならば、上記の結果は、強い「やりがい」を抱いていない者では「勤務時間が不安」という影響が強まることも意味するからである。図2と図3からも明らかなように、学生の教員志望の実態は志望する－志望しないという明確な1－0ではなくグラデーションがある。それぞれの学生の志望の強弱に応じた対応が必要とされている。

3.3 教職を考える上での影響－実習・授業・ゼミ

最後に自身の進路を考える上で影響を受けたものについて考察する。質問票では6つの項目について「全く影響受けなかった」「影響受けなかった」「影響を受けた」「大変影響を受けた」の4件法で尋ねている。まず回答を概観すると(図6)、最も影響を受けたのはやはり「現場経験」端的には教育実習である。「大変影響を受けた」が半数を占める。教育実習でやりがいがあった、楽しめた、もっと力をつけたい、といった前向きな経験ができることは大切である。このためには、送り出し側だけでなく受け入れ側も含めて、学生を鍛えるだけでなく下支えすることも同時に求められる。

ただし実習の影響が大きいのは当然、所与であると考えれば、他の事項も過小評価すべきではないのかもしれない。「大変影響を受けた」に「影響を受けた」を加えた回答でみると、大学の関与可能性が低い「学校の先生」が78.0%、「両親等」が50.4%、大学の関与可能性が高い「授業」が67.9%、「同級生・先輩」が62.8%、そして「ゼミの先生」が42.6%であり、何れも一定程度影響を及ぼしている。「授業」には教員をやりたい・向いている、とプラスの影響を及ぼすこともあれば、教員は大変そう・自分には向いていないかもしれない、とマイナスの影響を及ぼすことも想定される。しかも同じ授業内容であっても、プラスとマイナスの両極に影響を及ぼすことも想定される。また領域配属やゼミ所属という制度があることを考えると、特定の領域で教員志望者が多かったり逆に教員非志望者が多かったりするなど、領域特性が教員

志望に影響を及ぼすことはあり得る。さらに、同じ領域であっても教員志望者が集まるゼミやそうでないゼミがあれば、それも教員志望に影響を及ぼすことになる。

教員志望と非志望別についても検討しておく(図7)。まず教員志望の有無にかかわらず「現場経験」の影響が大きい。今回の設問では、具体的にどういう影響を受けたかまでは尋ねていないため推測の域を出ないが、やはり実習等を通して教員を志望するか否かが大きく左右されていると考えられる。教員志望率は1→4年次にかけて72.3%、65.7%、55.5%、63.0%と変化していた。3年次から4年次への回復が7.5%という水準になっているのは、教育実習による引き上げ効果と引き下げ効果の双方があるため、この数値に収まっているとも考えられる。ただし教員非志望者の場合も、「影響を受けた」まで含めると「現場経験」の他にも影響を及ぼしている事項が少なくない。「大学の授業」や「同級生先輩」、「ゼミの先生」も教員の非志望に対して少なからず影響している可能性がある。なお、「大学の授業」を除くと、教員志望の方が教員非志望者よりも影響を受けたと考えている。

最後に数は多くないが、教員志望から教員非志望に変わった者15名(ケースAと呼ぶ)と、迷っているから教員志望に変わった者5名(ケースBと呼ぶ)が、教職に対する影響をどう認識しているのか、特に大学が関与可能な項目について、全体傾向と顕著な相違が認められるのかみておきたい。

ケースAの場合、「大変影響あった」に着目すると、「現場経験」が33.3%、「大学の授業」と「同級生先輩」が13.3%、「ゼミの先生」が6.7%であった。「現場経験」の影響が顕著に大きい、「影響あった」まで含めると、全体傾向の場合、「同級生先輩」と「ゼミの先生」が62.8%と42.6%であったのに対して、ケースAの場合はそれぞれ73.3%と66.7%と高い値を示している。断定はできないが、教員志望から教員非志望への転換に、「同級生先輩」や「ゼミの先生」も少なからず影響を及ぼしている可能

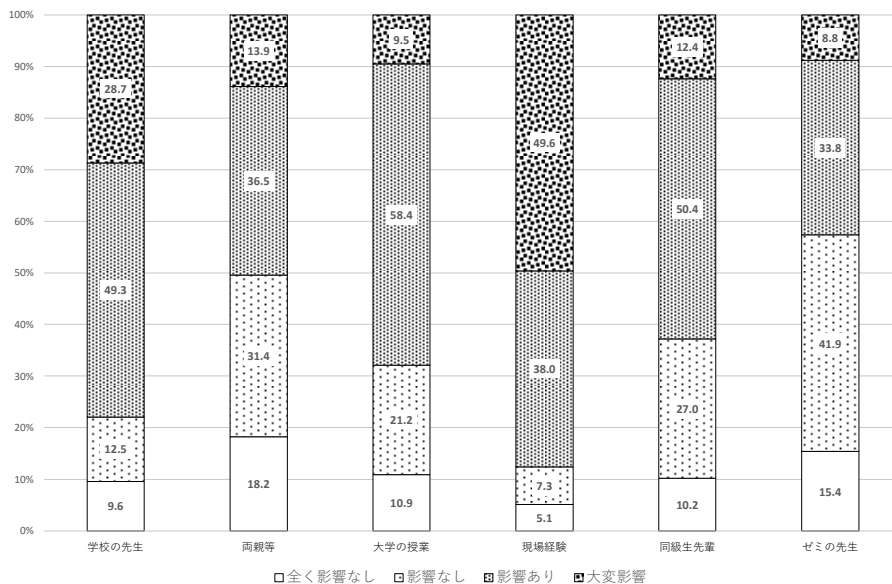


図6 進路を考える上での影響

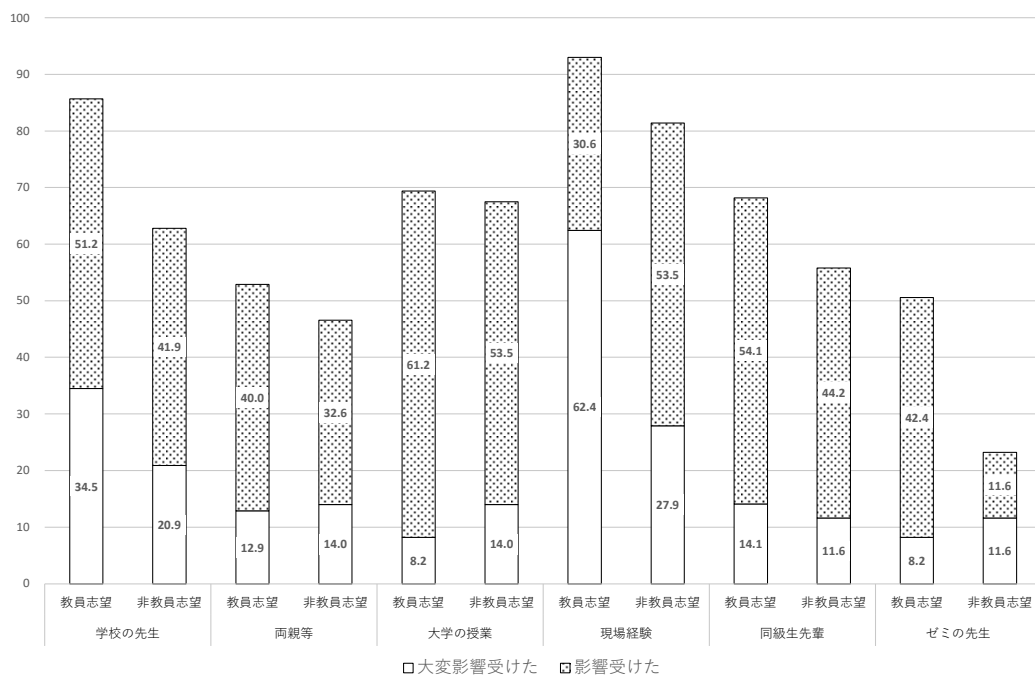


図7 教員志望の有無別にみた進路を考える上での影響

性が確認できる。ケースBの場合、5名中2名が「現場経験」、5名中1名が「ゼミの先生」が「大変影響あった」と回答し、「影響あった」まで含めると前者は全員、後者も4名が肯定的

な回答をしている。図5でみた全体の影響と比較しても、これら2項目の影響は小さくないといえる。もっとも、「同級生先輩」「ゼミの先生」は教室での授業や教育実習とは異なり、学部と

して意図的にコントロールできない部分である。その意味ではまずは、こうした事実があること自体を構成員が共有することが大切といえるかもしれない。

4. 結論

本稿は記述的紹介の域を出るものではなく、分析結果から直接実践的なインプリケーションを導くことにも慎重である必要がある。得られたのはあくまで回答があった4年生全体の傾向であって、実践に向けた1つの示唆が析出できるに過ぎない。このような調査を真に実践に結びつけるには、今回の場合であれば、4年間「絶対教員」が揺るがない3-4割の学生以外の一人一人の状況を丁寧に洗い出し把握した上で、入学から教員志望の有無を最終的に決めるまでの各段階で個別にきめ細かな支援を行っていくしかない。またその際には、少なくとも現状の教員志望状況を考えれば、教員への水路づけを前提とするような情報収集や支援だけでは不十分であろう。以上が前提にあることを断った上で、仮の結論として、いくつか指摘しておきたい。

教育学部では、図1に示した各種の教職支援に加え、1年次には大学入門ゼミや教職概論、2年次にはプレ演習や初等授業研究という科目を配置し、3年次の教育実習に向けた段階的かつ切れ目のない学びを提供し、4年次には教採に向けた支援を多くの教員が参画して実践している。早くから教職に親しんだり、現場をみたり、指導案を書いたりする経験も採り入れており、その全てが教員志望対策であるとはいえないものの、様々な手を尽くしてきたといつてよいし、各々の取組が持つ意義も小さくない。

他方で今回の調査結果でいえば、1年次の教員志望者は「絶対教員」という堅い志望層以外も含め7割である。また「迷っている」あるいは「教員非志望」であった3割のうち、教員志望となった者は16%と多くない。もちろん、個人個人のキャリアを尊重し応援することは重要である。それを前提としつついえることは、入学時の教員志望者それも「絶対教員」という堅

い志望層の割合をもう少し高くすることである。これは入試における対応であり、推薦入試の効果検証や後期試験の在り方等の議論が該当する。だが、入試で見極めるためのハードルもまた低くない。

主たるターゲットは入学時の教員志望者であると述べたが、2年次になるとこのうち15%が「迷っている」あるいは「教員非志望」となっている。その原因は何なのか。全学共通教育、学部専門科目、領域選択等、1年生は将来を考える上でいくつかの重要な経験や選択を求められる。それらが、教員志望からの離脱と関わっていたり、迷っている者の転換には十分寄与できていなかったりする可能性も想定される。例えば教員志望が極めて堅い者にとってはよいシステムかもしれないが、そうでない者にとっては難しいシステムになっているかもしれない。

次に、子どもが好きというだけでなく、教職に対するやりがいや重要であることが確認された。教職を取り巻く働き方等の外部要因に対する不安は確かに大きいものの、教職志望を左右する主たる要素とまではいえない。もっとも、教職志望が非常に堅い者以外の場合には、そうした教職に対するイメージが影響している可能性も否定できず、さらなる検討を要する。

進路に対しては実習のインパクトが改めて大きいことが確認された。ただし実習については事前事後指導も含め既に丁寧な対応がなされており、新たに着手できることは必ずしも多くないかもしれない。なお副免を取得する学生は多いが、3年生の実習後に主免に対する不安を抱いたり方向転換を考え始めたりする者もいる。しかし副免の実習は教員採用試験後であり、小⇒中、中⇒小への在学中の転換は制度的に困難も伴う。またこの転換にまつわる情報がどこまで入手できているかも明確でない。志望する学校種の変更も含めた調査研究が必要かもしれない。また特に教員志望から変更した者や、「迷っている」から教員志望に転換した者では、同級生・先輩やゼミの先生の影響も少なくなかった。いわゆる潜在的なカリキュラムとして、学生同士の関係性やゼミの先生と学生との

関係が少なからず教員志望を左右しているという事実認識は重要である。

何れにせよ、学部として既に多くの試みを実践してきているのが現状であり、論者によってそれぞれ重要と考えるポイントも一様でないだろう。そのため、こうした調査結果を公表することで、学部として組織レベルでできる事項として何が残されているかを真摯に議論するアーナを設け、個々の構成員が自分事として本課題を考え、行動に移していくことを執筆者一同願っている。

注

- 1) 本調査研究は、教育学部長主宰の将来展望WGのもとに置かれた「教員就職率改善部会」のメンバーによる取組である。
- 2) 自身は教員を志望していなくても、教職自体は一般的にはやりがいのある仕事だと考えての回答も含まれていると考えられる。
- 3) やりがいを強くもつことは大切だが、それがとりわけ勤務時間に関する働き方改革を妨げる要因になっている可能性も忘れてはならない。やりがいがあれば勤務時間の長さは不安ではない、という考え方や結果は果たして望ましいといえるか、再考の余地がある。

参考文献

- 教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト (2012) 教育実習をめぐる現状と教育実習を通じた学生の意識の変容。香川大学教育実践総合研究, 24 : 171-182。
- 若松養亮 (2012) 教員養成学部生における教職志望の変動要因。滋賀大学教育学部紀要 教育科学, 87 (2) : 87-97。
- 植田和也・大西えい子・池西郁広・谷本里都子 (2014) 交流人事制度10年間の振り返り—香川大学の交流人事における特色と全国の様相—, 香川大学教育学部研究報告第I部, 141 : 101-113。
- 小方朋子・植田和也・松下幸司 (2017) 香川大学教育学部における初年次教育の改善, 香川大学教育学部研究報告第I部, 147 : 39-48。
- 谷本里都子・毛利猛・植田和也・宮前義和・田崎伸一郎・高木愛 (2016) 交流人事教員としての教職支援へのかかわり—教職自主サークルの新しい展開—, 香川大学教育実践総合研究, 32 : 89-99。
- 宮前義和・植田和也・七條正典・山本木ノ実・毛利猛・高木愛・宮前淳子・片岡元子・池西郁広・谷本里都子 (2017) 香川大学教育学部の教職志望学生が教員になるにあたって感じている不安に関する調査, 香川大学教育実践総合研究, 34 : 83-92。
- 宮前義和・植田和也・七條正典・山本木ノ実・毛利猛・谷本里都子・高木愛・宮前淳子・片岡元子・池西郁広 (2015b) 香川大学教育学部における教職を志望する学生への支援体制に関する調査, 香川大学教育実践総合研究, 31 : 119-129。
- 宮前義和・植田和也・七條正典・毛利猛・池西郁広・谷本里都子・高木愛・宮前淳子・山本木ノ実 (2015a) 香川大学教育学部における日常の教職支援の活用に関する調査, 香川大学教育実践総合研究, 30 : 115-123。
- 大久保智生・柳澤良明・山岸知幸・野崎 武司・松井剛太・山下隆章・山下真弓・大西 えい子・有馬道久 (2012) 教員志望学生へのアンケート調査による教員養成カリキュラムの検討—2009年の教員採用試験合格者の特徴から—, 香川大学教育実践総合研究, 24 : 161-169。
- 長谷川順一・山岸知幸・川地由美・山内秀則・三好一生・吉井雅英・山下さゆり (2012) 小学校及び中学校主免教育実習生の教育実習に対する態度傾向—教育実習自己評価シートを用いた調査—, 香川大学教育実践総合研究, 25 : 137-146。